

第45回(2019年度) 実践研究助成『特別研究指定校』〈応募要項〉

情報化やグローバル化など急激な社会的変化が進展する予測困難な時代の中で、子どもたち一人一人が未来の創り手となるために、必要な資質・能力を確実に備えることのできる学校教育を実現することが求められています。そのために、新しい時代に必要となる資質・能力(知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等)の育成と学習評価の充実、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの実現等が、新学習指導要領において実施されます。

これらの新しい目指す姿を実現するには、学校においても様々な実践的研究を継続的に行い、成果を共有することが不可欠です。パナソニック教育財団は、子どもたちの「生きる力」を育むため、ICTを効果的に活用して学校現場の教育課題の改善に取り組む実践的研究を応援するための助成を行っています。さらに、その成果を学校に定着させるとともに、広く普及させていくことが大切であると考え、研究テーマを設定し2年間の実践研究に取り組んでいただく『特別研究指定校』制度を平成20年度から実施しています。

『特別研究指定校』には、2年間の研究活動を推進いただく中で、他校・他地域の参考となるよう、その取り組み過程や成果を広く公開していただきます。

今年度は

全校体制の実践的研究で、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善による

- ① ICTを活用した 思考力・判断力・表現力等の育成
 - ② ICTを活用した 言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の育成
 - ③ ICTを活用した グローバル化に対応する力の育成
- ①～③のいずれかで他校・他地域のモデルとなる取り組みに対して助成を行います。

◆助成内容

2年間の研究に対し 1件あたり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助 成 金 ： 150 万円 ・ 訪問アドバイス： 6 回
--------------------	--

※

※ 訪問アドバイス：財団が指名するアドバイザー(大学の研究者)が、学校を訪問し、相談にのりアドバイスをします。

◆助成件数

3～5 件 程度

◆応募資格

学 校 (在外教育施設は除く)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 小学校 ◇ 中学校 ◇ 高等学校 ◇ 特別支援学校
--------------------	---

* 学校を単位とします。

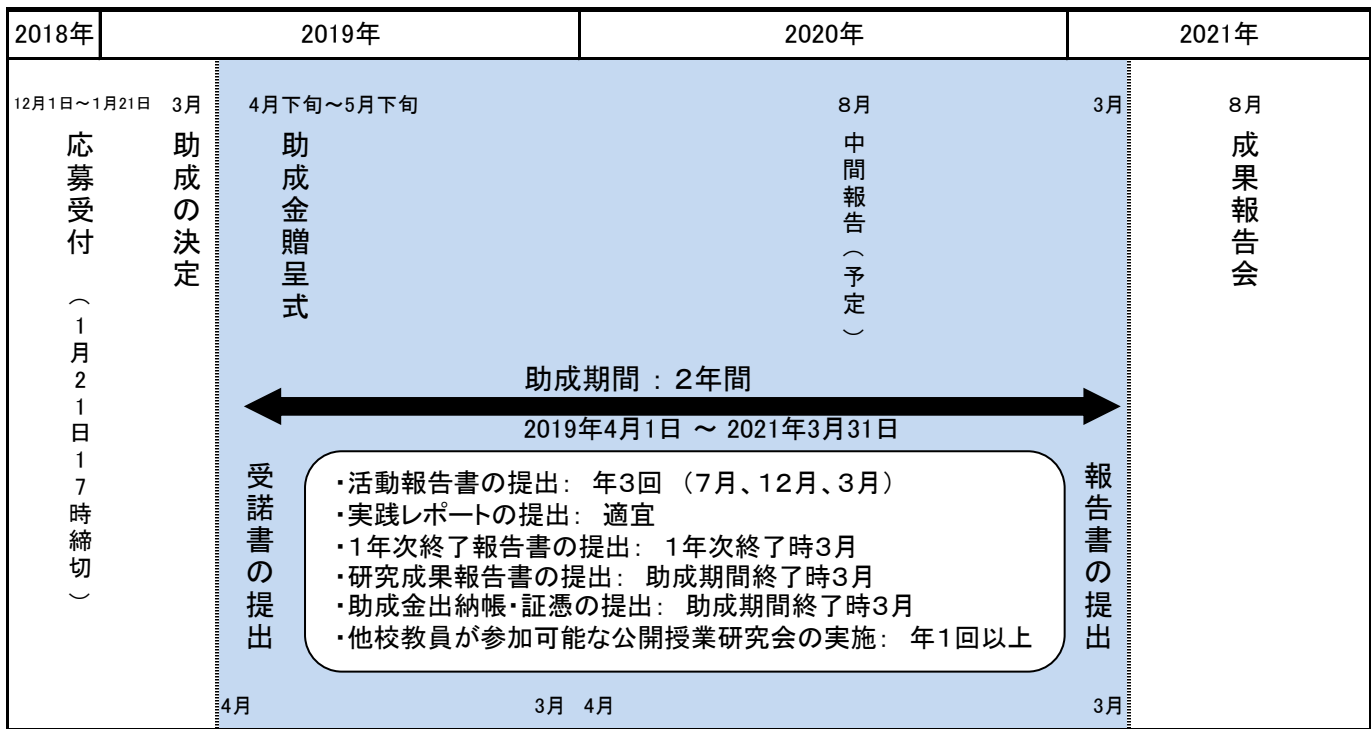
(教育研究グループ、都道府県・市区町村の教育委員会・教育センター・教育研究所、個人からの申請は認められません)

* 『一般』との重複申請は認められません。

◆助成の概要

助成金額	1件あたり 150万円 (2年間合計) * 助成金は総額を初年度にお渡しいたします。
訪問アドバイス	1件あたり 6回 (1年3回 × 2年) * アドバイザー(大学の研究者)は財団が指名させていただきます。 * 訪問日程は、学校とご相談の上、決めさせていただきます。 * 6回の訪問アドバイスに関する諸費用(謝礼、交通費等)は財団で負担いたします。
助成件数	3~5件程度
助成期間	2年間(2019年4月~2021年3月)
応募受付期間	2018年12月1日(土)~2019年1月21日(月)(17時まで)申請登録完了)
応募方法	◇ WEB申請のみとなります。 * 「申請WEBサイト」へは、当財団ホームページ http://www.pef.or.jp よりログインしてください。 * 所定のページ数および各項目の記入スペースに超過のある申請書は、選考の対象外となりますのでご注意ください。 * 郵送、FAX、e-mailでの申請は受けません。
助成の決定	◇ 申請内容に基づき、複数の専門委員が評価を行い、選考委員会にて選考の後、理事会の承認を得て、助成の可否を決定します。 ◇ 結果は、2019年3月の理事会終了後、申請時に登録いただいたメールアドレス宛に通知します。また、当財団ホームページに公表します。 ◇ 2019年4月に公印を伴う書類手続き(「受諾書」の提出)を行います。 ◇ 2019年4月上旬に財団事務局とアドバイザーが訪問し、今後の打合せを行います。 ◇ 2019年4月下旬~5月下旬、東京にて「贈呈式」を開催し、奨励状をお渡しします。その際、オリエンテーション・グループディスカッションを行い、学校間の交流や、大学の研究者の助言を受けていただきます。(各校1名の交通費を財団が負担します) ◇ 助成を受けた学校・団体は、ホームページ等に、本助成を受けた旨を明示ください。(当財団にてバナーを用意します。)
助成金の扱い	◇ 助成金は、2019年4月末(予定)に申請団体名義(原則)の口座に振込みします。 ◇ 大学附属校等で大学口座への振込の場合、本助成金はオーバーヘッド適用外としています。 ◇ 助成金は、専用帳簿を設けて出納を記載し、関係する領収書・請求書などの証憑書類とともに管理してください。 ◇ 助成期間終了時(2021年3月)に、帳簿・証憑書類のコピーを提出ください。
成果の報告	◇ 助成期間中、下記内容を提出ください。 ① 活動報告書 年3回(7月、12月、3月) ② 実践レポート 適宜 ③ 1年次終了報告書 1年次終了時(2020年3月) ④ 研究成果報告書 期間終了時(2021年3月) ⑤ 助成金出納帳 期間終了時(2021年3月) ⑥ 証憑コピー 期間終了時(2021年3月) ◇ レポート、報告書は、財団ホームページに公表し、他の学校・団体の活動の参考にします。 ◇ 助成期間中、年度に1回以上は、他校の教員等の参加者を受入れる授業研究会を実施し、実践研究の経過や成果を広く公開してください。 * 授業研究会の実施にあたっては、本助成を受けている旨を明記してください。 * 授業研究会に関する情報は、随時、必ずご連絡ください。 * 財団ホームページにて情報を公開します。 ◇ 助成期間中および終了後、成果報告会等にて、成果報告を発表いただきます。(各校1名の交通費を財団が負担します。) ◇ 助成期間中および終了後、全日本教育工学研究協議会全国大会や学会などで成果報告を発表いただきます。(各校1名の交通費を財団が負担します。)

◆スケジュール



◆選考の観点

- ① テーマ設定（課題意識、目的、意図、必要性）
 - ・今日的意義が強く、教育現場に役立つものであるか。
 - ・取組む理由、目的が明確であるか。
 - ・どこを対象を置いて、そのために何をするのが明確であるか。 など
- ② 継続性（本研究課題への準備状況、および成果の定着のさせ方）
 - ・背景や今回の申請に至るまでに、どのような実践を行ってきたのか。
 - ・取組みや得られた成果をどのような方法で、校内などに定着させるのか。
 - ・今後の研究への発展性はみられるか。 など
- ③ 計画性（研究体制、役割分担、推進計画）
 - ・研究の目的や研究期間に見合う研究組織であるか。
 - ・誰が研究のどの部分を担当するのか、などその役割分担が明確になっているか。
 - ・助成期間内で確実に実施でき、きちんと成果を示すことが可能な計画であるか。
 - ・助成期間内のスケジュールが読み取れるか。 など
- ④ 具体性（内容、方法、成果目標）
 - ・研究の手順は適切であるか。
 - ・ICTやメディアの果たす役割、活用方法、効果は明確であるか。
 - ・対象教科や学年など活動内容(授業等)や特徴が具体的に明記されているか。
 - ・何のために、どのような活動を行い、どのように評価するのが明確であるか。
 - ・どのような成果や効果が得られるのか、成果目標や評価指標が明確であるか。 など
- ⑤ 独自性（実態に応じた創意工夫）
 - ・指導法などに学校や子どもの実態を踏まえた創意工夫がなされているか。
 - ・ICTやメディアの特性を活かした創意工夫がなされているか。 など
- ⑥ 助成金の有効性（助成金を支出する必要性）
 - ・当財団が助成金を支出する必要があるか。
 - ・目標達成のために効果的な用途内容であるか。
 - ・算出根拠が明確であるか。 など
- ⑦ 還元性、普及性（成果は広くあまねく還元できるものか。普及のための手立てはあるのか。）
 - ・他校・他地域に普及することを期待したい優れたものか。
 - ・他校・他地域でも活用可能なパンフレット等の成果物があるか。
 - ・教育委員会・教育センターや地域の教育研究グループとのネットワークを活用するなど、成果を他校・他地域に普及・還元する手立てが明確か。実現可能か。

◆選考委員(敬称略、五十音順)

赤堀 侃司	(東京工業大学 名誉教授)
安西 祐一郎	(日本学術振興会 顧問・学術情報分析センター 所長)
清水 康敬	(東京工業大学 名誉教授)
高谷 浩樹	(文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課 課長)
美馬 のゆり	(はこだて未来大学 教授)

◆後援

文部科学省 全国連合小学校長会 全国高等学校長協会	全国都道府県教育長協議会 全日本中学校長会 海外子女教育振興財団
---------------------------------	--

◆前回(第44回)の応募状況

18件の応募があり、4件に対し助成しました。 内訳: 小学校3件、中学校1件

主 催 ・ 問合せ先	<p>公益財団法人 パナソニック教育財団 http://www.pef.or.jp/ 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-10 第2ローレルビル6F TEL. 03-5521-6100 FAX. 03-5521-6200</p>
------------------	---

応募申請書に記載された情報は、応募された助成制度に関わる諸連絡、および当財団の助成事業に関する各種案内にのみ使用します。